

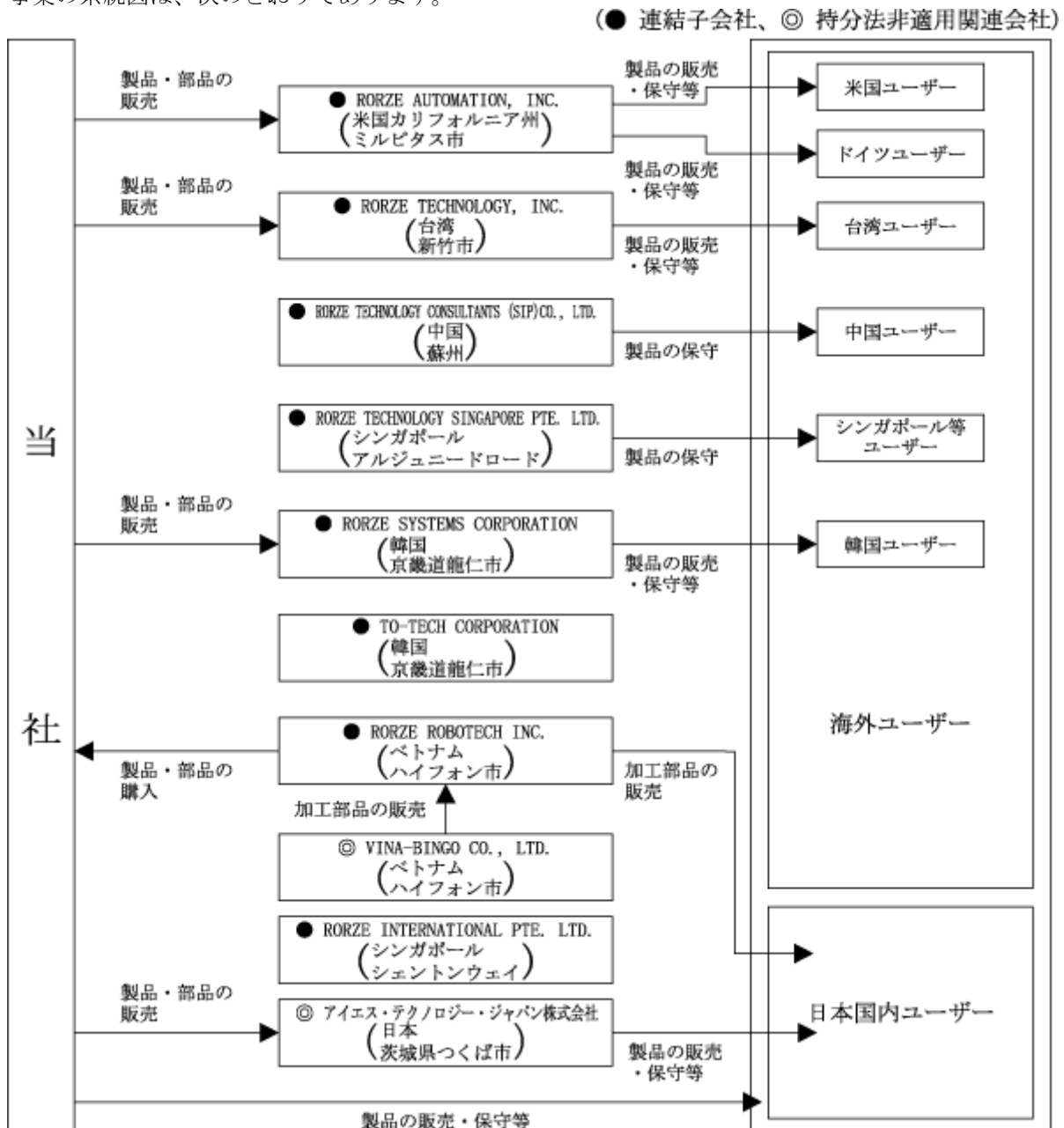
# 1. 企業集団の状況

当企業グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器（ドライバ・コントローラ）の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置（ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機）の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. はRORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH INC. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。  
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。  
 3 2005年2月期において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDは、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP) CO., LTD. がRORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、2006年2月に清算しております。  
 4 TO-TECH CORPORATIONは、2006年1月に韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONによって液晶関連事業の多角化をはかる目的で子会社化したS&J INTERNATIONALが2007年1月に社名変更したものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニューコースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できる場所であり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させる場所」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式市場における当社株式の流動性の向上及び株主数の増加をはかることを資本政策上の重要な課題であると認識しております。

このたび当社は、2007年1月12日開催の取締役会決議に基づき、2007年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、これまでも株式分割や投資単位の引下げを行い、現時点における投資単位としては適正水準にあるものと考えております。今後とも株価動向、業績水準等を総合的に勘案し、投資単位の引下げの必要性の有無を継続的に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2004年2月期より「チャレンジ5ヵ年計画」を実施しております。その後2006年2月期までの業績推移並びに業界全体や当企業グループの中期的な見通し等を加味して達成時期を1年間延長し、2009年2月期に連結売上高200億円、連結売上高経常利益率20%を達成することを目標としております。

最近の市場におきましては、メモリなどの記憶媒体の普及拡大や、地上デジタル放送などでフルスペックハイビジョンに対応したテレビ、ビデオカメラ、レコーダー、ゲーム機、さらに携帯電話をはじめとするモバイル機器などの新製品が数多く登場しております。これら新製品に使用される半導体や液晶の数量を確保するだけの生産体制を整えるためには、新規・増産対応を含めて新たな設備投資が必要となってくるものと思われまます。

今後ともこのような新規設備投資が集中して来ると予想されるため当社は、ウエハ搬送装置や液晶用大型ガラス基板搬送装置を主力製品とし、加えて高品質で低価格な製品の開発やバイオ関連事業などの新分野への取り組みを行い、計画の達成を目指して積極的に取り組んでまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当企業グループの当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することでありまます。特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、これまでの大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も一層進展してまいります。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう努めてまいります。

そして今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所に「コーポレートガバナンスに関する報告書」を提出しておりますのでご参照願います。

#### (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響を受けながらも企業業績は好調に推移し景気の拡大基調が続きました。

当業界では、デジタル家電や液晶テレビの普及拡大が加速する中で、国内海外ともに半導体や液晶関係の新規設備投資が増加しました。

このような状況の中で当企業グループは、主力製品であるウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注、納入が大幅に増加し、過去最高の連結売上高を計上いたしました。ウエハ搬送機は、国内をはじめ台湾、韓国、中国など海外の積極的な新規設備投資への対応や、欧州各国でのウエハソータやE F E Mの拡販強化をはかりました。一方、ガラス基板搬送機は、韓国での第7世代用装置、ガラスカッティングマシン(G C M)の納入を行い、第8世代用装置の一括受注を獲得することができました。

利益面では、生産量の増大に伴う材料確保や生産体制の増強、装置の低価格化要請への対応を行う中で、当企業グループ全体でコストダウンへの取り組みを行い、利益確保をはかりました。

なお、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが2006年1月に液晶関連事業の多角化をはかる目的でS&J INTERNATIONAL(現社名：TO-TECH CORPORATION)を子会社化しましたが、当初予定された超過収益力が見込めなくなったため、資産の売却等を行い事業活動を休止したことに伴い、特別損失項目としてののれんの一括償却額142百万円を減損損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,404百万円(前期比36.8%増)、経常利益1,692百万円(前期比87.4%増)、当期純利益1,073百万円(前期比81.4%増)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

#### (日 本)

国内の半導体及び液晶の積極的な設備投資が行われ、特に半導体の微細化を行うデバイスメーカー及びシリコンウエハメーカー向けに、ウエハソータやE F E Mの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高9,138百万円(前期比29.9%増)、営業利益1,109百万円(前期比87.2%増)となりました。

#### (米 国)

米国半導体製造装置メーカーからのウエハ搬送装置のリピー受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高1,323百万円(前期比46.2%増)、営業利益93百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

#### (ベトナム)

当企業グループの受注増加に伴い、ベトナム子会社での部品加工や装置組立などの生産が大幅に増加したことによりコストダウンをはかることができました。その結果、売上高2,413百万円(前期比39.3%増)、営業利益323百万円(前期比33.8%増)となりました。

#### (台 湾)

台湾及び中国向けにウエハソータやE F E Mの受注及び納入が大幅に増加し、台湾での現地生産体制を強化して対応したことにより、業績は好調に推移いたしました。その結果、売上高2,012百万円(前期比71.8%増)、営業利益221百万円(前期比166.8%増)となりました。

(韓国)

第7世代用の大型ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(GCM)等の納入により、売上高は大きく増加しました。一方、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONの子会社において、液晶関連事業の不振並びに事業活動休止に伴い、営業損失132百万円を計上いたしました。その結果、売上高3,272百万円(前期比17.4%増)、営業利益151百万円(前期比10.5%減)となりました。

(シンガポール)

シンガポールやその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体とした事業を展開しており、その結果、売上高39百万円(前期比5.7%減)、営業損失1百万円(前期は営業損失12百万円)となりました。

(中国)

中国の半導体工場に納入され稼働している当社製品のメンテナンスを行っており、その結果、売上高6百万円(前期比116.8%増)、営業利益0百万円(前期は営業損失8百万円)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より682百万円の減少となり、当連結会計年度末には1,553百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は550百万円(前期は1,916百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,529百万円(前期は894百万円)となったこと、売上高の増加に伴う売上債権の増加1,698百万円(前期は284百万円の減少)及び仕入債務の増加584百万円(前期は359百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は393百万円(前期は967百万円の使用)となりました。これは主に、韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONによるS&J INTERNATIONAL(現社名:TO-TECH CORPORATION)の株式取得による支出132百万円、同新規子会社の事業休止に伴う有形固定資産の売却等による収入176百万円(前年同期は15百万円の収入)及び有形固定資産の取得による支出316百万円(前年同期は528百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は935百万円(前期は1,179百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,587百万円(前期は2,713百万円の支出)及び長期借入れによる収入2,700百万円(前期は1,783百万円の収入)によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期
自己資本比率 (%)	25.5	26.3	31.0	35.1	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	43.9	59.5	49.2	61.1
債務償還年数 (年)	13.4	18.5	5.1	4.0	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	2.7	9.7	13.0	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

### (3) 次期の見通し

次期につきましては、半導体市場の堅調な推移が見込まれている中で、新規設備投資が積極的かつ継続的に行われる見通しであります。一方、液晶パネルなどの価格下落に伴い液晶製造装置関係では若干の停滞感が生じているものの、液晶テレビの普及拡大に伴う量産体制確保や基板サイズの大型化に伴う工場並びに装置の世代交代など、企業の設備投資競争は今後も続く見通しであります。

このような中で当企業グループは、ウエハソータやE F E Mなどのウエハ搬送装置を中心に受注増加に対応するとともに、欧州、米国などへ装置拡販を今後も継続してまいります。また、大型ガラス基板搬送装置は、すでに一括受注しております第8世代用装置をはじめ、新規装置への対応をすすめてまいります。半導体、液晶、バイオ・ゲノム関係での新製品の開発・製造・販売体制を一層強化して業績拡大に努めてまいります。

これにより連結通期業績見通しにつきましては、売上高15,103百万円(前期比12.7%増)、経常利益2,216百万円(前期比31.0%増)、当期純利益1,383百万円(前期比28.8%増)となる見込みであります。

### (4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

#### ① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当企業グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合には、当企業グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 特定顧客との取引による影響

当企業グループの主要な取引先は、世界の大手デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 新製品開発による影響

当企業グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 競合他社による影響

当企業グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当企業グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当企業グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当企業グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切り換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当企業グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当企業グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当企業グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当企業グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当企業グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当企業グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当企業グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当企業グループの経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、2003年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストック・オプション(新株予約権)を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月28日)		当連結会計年度 (2007年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,251,868		1,553,267		△698,600	
2 受取手形及び売掛金		3,456,882		5,219,374		1,762,492	
3 棚卸資産		4,114,549		4,729,216		614,666	
4 繰延税金資産		165,440		262,000		96,559	
5 その他		143,513		186,976		43,462	
貸倒引当金		△21,744		△52,391		△30,646	
流動資産合計		10,110,509	53.8	11,898,442	57.3	1,787,932	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,469,582		5,632,969			
減価償却累計額		1,702,678	3,766,904	1,898,225	3,734,744	△32,159	
(2) 機械装置及び運搬具		799,157		869,185			
減価償却累計額		506,852	292,305	567,786	301,399	9,094	
(3) 土地	※2		2,655,086		2,719,747	64,661	
(4) 建設仮勘定			29,274		77,068	47,793	
(5) その他		672,091		802,572			
減価償却累計額		498,961	173,129	584,509	218,063	44,933	
有形固定資産合計		6,916,699	36.8	7,051,022	34.0	134,322	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		7,091		—		△7,091	
(2) のれん		—		5,117		5,117	
(3) ソフトウェア		56,593		71,239		14,646	
(4) その他		191,365		185,002		△6,363	
無形固定資産合計		255,051	1.3	261,358	1.3	6,307	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	551,182		425,168		△126,014	
(2) 長期貸付金		204,888		254,931		50,043	
(3) その他	※2	544,638		642,063		97,425	
貸倒引当金		△10,551		△8,481		2,069	
投資その他の資産合計		1,290,157	6.9	1,313,682	6.3	23,524	
固定資産合計		8,461,908	45.0	8,626,063	41.6	164,154	
III 繰延資産							
開発費		235,043		227,120		△7,922	
繰延資産合計		235,043	1.2	227,120	1.1	△7,922	
資産合計		18,807,461	100.0	20,751,626	100.0	1,944,164	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月28日)		当連結会計年度 (2007年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,284,024		1,885,615		601,591	
2 短期借入金	※2	4,728,230		4,296,474		△431,756	
3 未払法人税等		102,302		464,971		362,668	
4 未払消費税等		65,083		44,371		△20,711	
5 賞与引当金		85,821		180,785		94,964	
6 役員賞与引当金		—		11,960		11,960	
7 製品保証引当金		85,725		114,893		29,167	
8 その他		786,922		991,482		204,559	
流動負債合計		7,138,110	38.0	7,990,553	38.5	852,443	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,956,893		2,654,086		△302,806	
2 繰延税金負債		338,692		300,826		△37,866	
3 退職給付引当金		132,465		147,541		15,075	
4 役員退職慰労引当金		213,640		277,616		63,976	
5 その他		882		297		△585	
固定負債合計		3,642,573	19.3	3,380,368	16.3	△262,205	
負債合計		10,780,684	57.3	11,370,922	54.8	590,238	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,425,226	7.6	—	—		
(資本の部)							
I 資本金		982,775	5.2	—	—		
II 資本剰余金		1,127,755	6.0	—	—		
III 利益剰余金		4,075,192	21.7	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		240,283	1.3	—	—		
V 為替換算調整勘定		175,545	0.9	—	—		
資本合計		6,601,551	35.1	—	—		
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,807,461	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月28日)		当連結会計年度 (2007年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	982,775	4.7		
2 資本剰余金		—	—	1,127,755	5.4		
3 利益剰余金		—	—	5,104,924	24.7		
株主資本合計		—	—	7,215,454	34.8		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	158,156	0.7		
2 為替換算調整勘定		—	—	328,798	1.6		
評価・換算差額等合計		—	—	486,955	2.3		
III 少数株主持分		—	—	1,678,293	8.1		
純資産合計		—	—	9,380,704	45.2		
負債及び純資産合計		—	—	20,751,626	100.0		

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			9,795,735	100.0		13,404,857	100.0	3,609,122
II 売上原価			7,038,287	71.9		9,594,371	71.6	2,556,083
売上総利益			2,757,447	28.1		3,810,486	28.4	1,053,038
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,778,454	18.1		2,097,585	15.6	319,130
営業利益			978,993	10.0		1,712,900	12.8	733,907
IV 営業外収益								
1 受取利息		18,610			38,117			
2 受取配当金		3,840			3,854			
3 為替差益		51,043			—			
4 棚卸資産評価損戻入益		—			47,820			
5 その他		31,017	104,511	1.0	44,085	133,878	1.0	29,366
V 営業外費用								
1 支払利息		147,879			119,999			
2 為替差損		—			20,541			
3 その他		32,648	180,528	1.8	14,219	154,760	1.2	△25,768
経常利益			902,976	9.2		1,692,018	12.6	789,042
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,416			5,431			
2 投資有価証券売却益		—	1,416	0.0	962	6,393	0.0	4,976
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	1,042			19,027			
2 固定資産除却損	※5	9,127			2,242			
3 減損損失	※6	—	10,170	0.1	147,869	169,139	1.2	158,968
税金等調整前当期純利益			894,222	9.1		1,529,272	11.4	635,049
法人税、住民税及び 事業税		206,268			584,387			
法人税等調整額		△1,210	205,057	2.1	△79,371	505,016	3.8	299,958
少数株主損益			97,245	1.0		△49,576	△0.4	△146,822
当期純利益			591,919	6.0		1,073,832	8.0	481,913

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,127,755
II	資本剰余金期末残高		1,127,755
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,534,873
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	591,919	591,919
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	44,100	
2	役員賞与	7,500	51,600
IV	利益剰余金期末残高		4,075,192

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	4,075,192	6,185,722
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100
当期純利益	—	—	1,073,832	1,073,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,029,732	1,029,732
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高(千円)	240,283	175,545	415,829	1,425,226	8,026,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,100
当期純利益	—	—	—	—	1,073,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82,126	153,253	71,126	253,067	324,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△82,126	153,253	71,126	253,067	1,353,926
2007年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		894,222	1,529,272	635,049
2 減価償却費		352,240	384,413	32,173
3 減損損失		—	147,869	147,869
4 連結調整勘定償却額		403	—	△403
5 のれん償却額		—	37,306	37,306
6 貸倒引当金の増加額		7,513	28,037	20,523
7 受取利息及び受取配当金		△22,450	△41,972	△19,522
8 支払利息		147,879	119,999	△27,880
9 為替差益		△101,772	△58,738	43,033
10 有形固定資産売却損		1,042	19,027	17,984
11 有形固定資産除却損		9,127	2,242	△6,885
12 有形固定資産売却益		△1,416	△5,431	△4,014
13 無形固定資産償却		17,403	22,460	5,057
14 投資有価証券売却益		—	△962	△962
15 売上債権の減少額又は増加額(△)		284,848	△1,698,849	△1,983,697
16 棚卸資産の減少額又は増加額(△)		112,723	△565,543	△678,266
17 仕入債務の増加額		359,856	584,885	225,028
18 その他流動資産の増加額		△5,388	△36,155	△30,766
19 その他流動負債の増加額		292,179	134,967	△157,211
20 役員賞与の支払額		△7,500	—	7,500
21 その他		136,372	226,655	90,282
小計		2,477,284	829,485	△1,647,799
22 利息及び配当金の受取額		13,999	25,161	11,161
23 利息の支払額		△145,482	△118,198	27,283
24 法人税等の支払額		△429,544	△186,218	243,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,916,258	550,230	△1,366,028
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		△528,554	△316,294	212,260
2 有形固定資産の売却による収入		15,546	176,358	160,811
3 投資有価証券の取得による支出		△20,000	△30,400	△10,400
4 投資有価証券の売却による収入		—	21,362	21,362
5 貸付けによる支出		△103,228	△100,000	3,228
6 貸付金の回収による収入		122,292	63,364	△58,928
7 定期預金の預入による支出		△383,858	△30,792	353,066
8 定期預金の払戻による収入		—	16,478	16,478
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△132,647	△132,647
10 その他		△70,038	△60,493	9,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		△967,840	△393,063	574,776
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		△120,000	12,188	132,188
2 長期借入れによる収入		1,783,362	2,700,000	916,638
3 長期借入れの返済による支出		△2,713,147	△3,587,226	△874,078
4 配当金の支払額		△44,100	△44,100	—
5 少数株主への配当金の支払額		△26,365	△14,273	12,091
6 連結子会社による当該連結 子会社株式の取得による支出		△58,813	△2,437	56,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,179,064	△935,849	243,214
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		81,840	96,560	14,720
V 現金及び現金同等物の減少額		△148,806	△682,122	△533,315
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,384,195	2,235,389	△148,806
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,235,389	1,553,267	△682,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社であつた RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED は RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. が RORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、2006年2月に清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. TO-TECH CORPORATION なお、TO-TECH CORPORATION (旧社名: S&amp;J INTERNATIONAL) については、RORZE SYSTEMS CORPORATION が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. 及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左  持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    関連会社株式</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>            (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>    商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p>        当社は月次総平均法による原価法</p> <p>        連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    当社については定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p>    連結子会社については主として定額法。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    15年、31年及び40年</p> <p>無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>    当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>    従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>        ――</p> <p>(ニ) 製品保証引当金</p> <p>    製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    関連会社株式</p> <p>        同左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p>    商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p>        同左</p> <p>    貯蔵品</p> <p>        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>    同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>    同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>    役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金</p> <p>    同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額37,879千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額53,091千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。	6 ———
7 ———	7 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	8 ———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、5,124千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
———	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,097千円減少しております。</p>
———	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,944千円増加しております。</p> <p>なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>
———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,702,410千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>連結損益計算書の営業外収益において、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度438千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>連結貸借対照表の無形固定資産において、前連結会計年度まで「連結調整勘定」としておりましたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示することに変更しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」としておりましたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示することに変更しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,019千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年2月28日)					当連結会計年度 (2007年2月28日)				
※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 34,094千円					※1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 34,094千円				
※2 担保提供資産及び対応債務					※2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
現金及び預金	5,750	質権	買掛金	11,431	現金及び預金	38,490	質権	長期借入金	2,284,750
建物	1,623,207	根抵当	長期借入金	2,674,457	建物	1,308,761	根抵当	短期借入金	2,158,961
土地	1,962,891	根抵当	短期借入金	1,761,145	土地	1,859,607	根抵当		
投資その他の資産 「その他」	367,380	質権			投資その他の資産 「その他」	433,654	質権		
合計	3,959,229	—	合計	4,447,033	合計	3,640,512	—	合計	4,443,712
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 115,108千円 給与手当 607,776千円 賞与引当金繰入額 30,958千円 退職給付費用 35,373千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,445千円 福利厚生費 116,666千円 減価償却費 97,439千円 研究開発費 142,810千円 貸倒引当金繰入額 7,797千円	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 133,630千円 給与手当 606,324千円 賞与引当金繰入額 54,766千円 役員賞与引当金繰入額 11,960千円 退職給付費用 36,280千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,827千円 福利厚生費 123,376千円 減価償却費 94,840千円 研究開発費 237,145千円 貸倒引当金繰入額 29,767千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 142,810千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 237,145千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,416千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,483千円 機械装置及び運搬具 1,811千円 土地 136千円 計 5,431千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,042千円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,885千円 機械装置及び運搬具 10,771千円 土地 0千円 その他 2,369千円 計 19,027千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 301千円 土地 15千円 その他 8,811千円 計 9,127千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 54千円 その他 2,187千円 計 2,242千円

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)												
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="879 376 1380 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>液晶関連事業</td> <td>のれん(連結調整勘定)</td> <td>韓国京畿道</td> <td>142,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県福山市</td> <td>5,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>のれんにつきましては、液晶関連事業の多角化をはかる目的で韓国連結子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが2006年1月にS&amp;J INTERNATIONAL(現社名：TO-TECH CORPORATION)を子会社化しましたが、当初予定された超過収益力が見込めなくなったため、事業活動を休止したことに伴い、減損損失を計上したものであり、残存価額を零まで減額しております。なお、減損損失を認識した韓国連結子会社においては、従来より「固定資産の減損に係る会計基準」と同等の会計基準を適用しており、当連結会計年度において減損損失を認識するに至る事象が発生した結果、減損損失を認識しております。従いまして、韓国連結子会社で認識した減損損失については、「会計処理の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載されている影響額には含まれておりません。</p> <p>広島県福山市の建設仮勘定については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額	液晶関連事業	のれん(連結調整勘定)	韓国京畿道	142,745千円	土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円
用途	種類	場所	金額										
液晶関連事業	のれん(連結調整勘定)	韓国京畿道	142,745千円										
土地手付	建設仮勘定	広島県福山市	5,124千円										



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

## 1 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	—	—	8,820,000

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月30日 定時株主総会	普通株式	44,100	5	2006年2月28日	2006年5月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,200	10	2007年2月28日	2007年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,251,868千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△16,478千円</u> 計 2,235,389千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,553,267千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>—千円</u> 計 1,553,267千円
※2 ———	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 S&J INTERNATIONAL(2006年1月1日現在) 流動資産 307,883千円 固定資産 174,469千円 のれん 178,431千円 流動負債 <u>△11,028千円</u> 固定負債 <u>△77,038千円</u> 少数株主持分 <u>△173,673千円</u> S&J INTERNATIONAL株式の 取得価額 399,043千円 S&J INTERNATIONALの 現金及び現金同等物 <u>△266,395千円</u> 差引:S&J INTERNATIONAL 取得のための支出 132,647千円 なお、S&J INTERNATIONALは、2007年1月にTO-TECH CORPORATIONに社名変更しております。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,867,349	903,431	116,206	1,102,009	2,772,595	34,142	1	9,795,735	—	9,795,735
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,165,632	1,876	1,616,028	69,958	15,177	7,388	2,942	3,879,004	(3,879,004)	—
計	7,032,982	905,307	1,732,234	1,171,968	2,787,772	41,530	2,943	13,674,739	(3,879,004)	9,795,735
営業費用	6,440,301	912,547	1,490,231	1,089,013	2,618,461	54,294	11,738	12,616,589	(3,799,847)	8,816,742
営業利益又は 営業損失(△)	592,680	△7,239	242,003	82,954	169,311	△12,763	△8,795	1,058,150	(79,157)	978,993
II 資産	11,457,138	281,196	2,673,573	1,033,768	4,249,185	46,996	3,232	19,745,090	(937,628)	18,807,461

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,932千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は238,169千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,570,146	1,320,144	241,173	1,999,797	3,253,394	20,200	—	13,404,857	—	13,404,857
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,568,387	2,969	2,172,229	13,126	19,439	18,952	6,382	4,801,486	(4,801,486)	—
計	9,138,534	1,323,113	2,413,402	2,012,924	3,272,834	39,152	6,382	18,206,344	(4,801,486)	13,404,857
営業費用	8,028,988	1,229,964	2,089,707	1,791,576	3,121,287	40,170	6,022	16,307,718	(4,615,760)	11,691,957
営業利益又は 営業損失(△)	1,109,546	93,148	323,695	221,347	151,546	△1,017	359	1,898,626	(185,725)	1,712,900
II 資産	11,960,065	361,383	3,096,716	1,578,427	5,237,158	52,505	2,812	22,289,069	(1,537,442)	20,751,626

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,704千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は274,095千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	933,130	2,862,995	836,682	278,666	427,934	5,339,409
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	9,795,735
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	29.3	8.5	2.8	4.4	54.5

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,766,029	3,396,991	1,163,406	787,043	538,223	7,651,694
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	13,404,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	25.3	8.7	5.9	4.0	57.1

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)				当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	その他	合計		工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円	取得価額相当額	20,589	13,014	33,603 千円
減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円	減価償却累計額相当額	10,708	4,550	15,258 千円
期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円	期末残高相当額	9,880	8,464	18,345 千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,830千円	1年以内			5,311千円
1年超			15,440千円	1年超			13,034千円
計			22,270千円	計			18,345千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,790千円	支払リース料			6,846千円
減価償却費相当額			9,790千円	減価償却費相当額			6,846千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸	—	—	当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.10	—	—	製品及び商品の販売	26,501	売掛金	3,865
								出向指導収入	1,554	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸	—	—	当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.10	—	—	製品及び商品の販売	8,771	売掛金	556

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (2006年2月28日)	当連結会計年度 (2007年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 56,458千円</p> <p>未払事業税 6,865千円</p> <p>賞与引当金 34,654千円</p> <p>棚卸資産評価減 21,483千円</p> <p>製品保証引当金 27,075千円</p> <p>その他 21,857千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 168,394千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△2,953千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 165,440千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 21,472千円</p> <p>役員退職慰労引当金 86,267千円</p> <p>その他 10,288千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 118,028千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△162,741千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△242,287千円</u></p> <p>繰延資産償却 <u>△35,742千円</u></p> <p>その他 <u>△15,948千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△456,720千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△338,692千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益の消去 67,101千円</p> <p>未払事業税 29,146千円</p> <p>賞与引当金 73,001千円</p> <p>棚卸資産評価減 29,695千円</p> <p>製品保証引当金 46,653千円</p> <p>その他 29,518千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 275,117千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 <u>△13,116千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 262,000千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 29,375千円</p> <p>役員退職慰労引当金 92,128千円</p> <p>その他 6,347千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 127,850千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△107,118千円</u></p> <p>在外子会社の留保利益 <u>△265,599千円</u></p> <p>繰延資産償却 <u>△34,517千円</u></p> <p>その他 <u>△21,442千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△428,676千円</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△300,826千円</u></p>
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額166,138千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額265,798千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△12.4%</u></p> <p>連結子会社免税分 <u>△4.3%</u></p> <p>その他 <u>△0.8%</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.9%</u></p>	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>連結子会社所在地国の税率差異 <u>△8.5%</u></p> <p>評価性引当額の増加額 <u>6.4%</u></p> <p>連結子会社免税分 <u>△4.7%</u></p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.0%</u></p>

有価証券関係

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (2006年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	40,100	443,125	403,024
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,100	443,125	403,024
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,100	443,125	403,024

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (2006年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,993
非上場外国債券	19,200

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	60	17,969	—	—
社債	1,170	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	1,230	17,969	—	—

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (2007年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	40,100	305,375	265,274
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,100	305,375	265,274
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	40,100	305,375	265,274

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (2007年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		65,993
非上場外国債券		20,987

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	19,704	—	—
社債	1,283	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	1,283	19,704	—	—



## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(2006年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(2007年2月28日現在)

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち一社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち二社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△395,554千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">320,679千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△74,874千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△38,565千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△94,586千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△132,465千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち一社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△395,554千円	②年金資産残高	320,679千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△74,874千円	④未認識年金資産	△38,565千円	⑤未認識数理計算上の差異	18,853千円	合計(③+④+⑤)	△94,586千円	前払年金費用	37,879千円	退職給付引当金	△132,465千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">△437,145千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">354,138千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△83,007千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△11,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△94,449千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,091千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△147,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち二社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務残高	△437,145千円	②年金資産残高	354,138千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△83,007千円	④未認識数理計算上の差異	△11,442千円	合計(③+④)	△94,449千円	前払年金費用	53,091千円	退職給付引当金	△147,541千円
①退職給付債務残高	△395,554千円																														
②年金資産残高	320,679千円																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△74,874千円																														
④未認識年金資産	△38,565千円																														
⑤未認識数理計算上の差異	18,853千円																														
合計(③+④+⑤)	△94,586千円																														
前払年金費用	37,879千円																														
退職給付引当金	△132,465千円																														
①退職給付債務残高	△437,145千円																														
②年金資産残高	354,138千円																														
③未積立退職給付債務(①+②)	△83,007千円																														
④未認識数理計算上の差異	△11,442千円																														
合計(③+④)	△94,449千円																														
前払年金費用	53,091千円																														
退職給付引当金	△147,541千円																														
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,329千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,594千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,807千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">83,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	75,329千円	②利息費用	4,594千円	③期待運用収益	△1,807千円	④数理計算上の差異の費用処理額	4,891千円	退職給付費用(①+②+③+④)	83,007千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,305千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,191千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,378千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,060千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">34,057千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	35,305千円	②利息費用	5,191千円	③期待運用収益	△2,378千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△4,060千円	退職給付費用(①+②+③+④)	34,057千円										
①勤務費用	75,329千円																														
②利息費用	4,594千円																														
③期待運用収益	△1,807千円																														
④数理計算上の差異の費用処理額	4,891千円																														
退職給付費用(①+②+③+④)	83,007千円																														
①勤務費用	35,305千円																														
②利息費用	5,191千円																														
③期待運用収益	△2,378千円																														
④数理計算上の差異の費用処理額	△4,060千円																														
退職給付費用(①+②+③+④)	34,057千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.75%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年														
①割引率	2.0%																														
②期待運用収益率	0.75%																														
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																														
①割引率	2.0%																														
②期待運用収益率	0.75%																														
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
④数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																														

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
1株当たり純資産額	748円48銭	1株当たり純資産額	873円29銭
1株当たり当期純利益	67円11銭	1株当たり当期純利益	121円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記 載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—千円	9,380,704千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	1,678,293千円
(うち少数株主持分)	(—千円)	(1,678,293千円)
普通株式に係る期末の純資産額	—千円	7,702,410千円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	—株	8,820,000株

### 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	591,919千円	1,073,832千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	591,919千円	1,073,832千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)								
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当社は、2007年1月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 2007年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,820,000株</p> <p>(2) 分割の方法 2007年2月28日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 2007年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="783 846 1385 1299"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 846 1086 936">                             前連結会計年度                              (自 2005年3月1日                              至 2006年2月28日)                         </th> <th data-bbox="1086 846 1385 936">                             当連結会計年度                              (自 2006年3月1日                              至 2007年2月28日)                         </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 936 1086 1010">                             1株当たり純資産額                              374円24銭                         </td> <td data-bbox="1086 936 1385 1010">                             1株当たり純資産額                              436円64銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1010 1086 1084">                             1株当たり当期純利益                              33円56銭                         </td> <td data-bbox="1086 1010 1385 1084">                             1株当たり当期純利益                              60円87銭                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1084 1086 1299">                             なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。                         </td> <td data-bbox="1086 1084 1385 1299">                             同左                         </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	1株当たり純資産額 374円24銭	1株当たり純資産額 436円64銭	1株当たり当期純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 60円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左
前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)								
1株当たり純資産額 374円24銭	1株当たり純資産額 436円64銭								
1株当たり当期純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 60円87銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左								

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,471,377	138.6
ガラス基板搬送機	1,778,810	126.0
モータ制御機器	158,831	126.9
合計	9,409,020	135.8

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
- 2 金額は製造原価によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	11,790,979	168.0	4,551,091	238.5
ガラス基板搬送機	3,115,970	97.7	2,041,747	133.4
バイオ・ゲノム関連装置	35,800	—	35,800	—
合計	14,942,749	146.4	6,628,639	192.8

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
- 2 金額は販売価格によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	9,147,913	134.4
ガラス基板搬送機	2,604,389	153.5
モータ制御機器	287,385	109.6
部品・修理 他	1,347,035	134.2
商品	18,134	72.4
合計	13,404,857	136.8

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
三星電子(株)	1,678,765	17.1	1,448,176	10.8

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。